

「2013年度第2回分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」議事概要

日時 平成25年9月26日(木) 17時30分から20時まで

開催場所 日本都市センター会館 スバル

出席者 講師 岩沼市長 井口経明氏、東北大学大学院経済学研究科教授 吉田浩氏

委員 原田委員長、井川副委員長、宍戸委員、高端委員、高橋委員、宮本委員、諸富委員、
矢口委員

専門委員 八王子市財務部長、小田原市財政課長(代理)、岐阜市財政課主査(代理)

事務局 鳴田研究室長、工藤研究員、清水研究員、佐野研究員

議事要旨 ○講師、委員、専門委員の紹介

○井口講師「集落集約とコミュニティ再生のまちづくりは日本の復興モデル」

報告及び質疑応答

○吉田講師「東日本大震災、被災地・首都圏および全国比較調査からわかること」

報告及び質疑応答

○全体質疑応答及び意見交換

1 井口講師「集落集約とコミュニティ再生のまちづくりは日本の復興モデル」報告及び質疑応答

(1) 報告概要

○岩沼市について(スライド2)

岩沼市は、仙台市から南へ約17～18kmに位置し、人口約4万4千人、面積は約60.7km²である。仙台空港が隣の名取市との間にある。東北第二の阿武隈川が南に走る平坦な地域で、古くは奥州街道、陸前浜街道の合流点であり、現在では1桁国道の国道4号線、6号線が走り、JR東北本線とJR常磐線が分岐する交通の要衝である。西行法師や武隈の松で歌を詠んだ松尾芭蕉の旅の経路であり、今東北で一番参拝客が多い小野篁が創建したと伝わる竹駒神社の門前町や宿場町さらに伊達政宗の孫、田村宗良公により3万石の大名の城下町になった歴史を持つ。明治22年町村制施行時に中央部は岩沼町となり、昭和30年4月に西側の旧千貫村と東側の旧玉浦村と1町2村で新制岩沼町となり、昭和46年11月に特例市として人口約3万人で岩沼市となった。

○岩沼市の被災状況(スライド3～4)

市の被災状況は、津波により旧玉浦村全体に該当する市域48%が浸水した。農業地帯で、住民がそれほど多くないため、犠牲者は181名と近隣市町村よりは比較的少ないが、この数は岩沼の歴史として最悪の状況である。家屋被害は全壊736戸、ほとんど津波で一気に流されたものである。浸水したところに住みたくはないという意見も一部あったが、もし住めないとなると岩沼市の面積は半分になってしまう。

ところで、この地域には玉浦小学校、玉浦中学校があるが、被災地でいち早く元の場所で授業が再開できたのがこの2校である。学校の先生方、子どもたち、保護者、そして地域ぐるみで再開することができた。学校は地域のシンボルであるから、それをいち早く再開させたいという思いからであった。そのような思いから、玉浦をもう一度再生しよう、玉浦の火を消すなということで、市として玉浦の再生を大きなテーマとして取り組んでいる。

なお、岩沼市についての被災報道は少なかった。これは私の意見だが、報道の有無で格差が生じ、ヒト、モノ、カネの集まり方が変わるように思う。

○岩沼市の迅速な対応(スライド8)

3月11日の被災直後、最初の1週間目には金融機関がストップする中、市民生活において最低限度の費用を確保するため、2~3万円を家族の員数に応じて緊急生活支援金を給付した。また同時に、家賃補助の実施を決めた。被災された方は避難所に、その後仮設住宅に住むことになるが、できることなら自分で自立して頂きたい。そのためには家賃補助で支援しようといち早く行った。その後、宮城県が国の制度を利用して、8万円まで対応できるようになり、市の3万円の制度からほとんどの方は移行した。国、県の制度を適用できなかった70世帯の方には市の制度による対応だが、できるだけ早く自立して頂きたいという思いがあった。4月25日には震災復興本部を設け、復興方針を決定した。「愛と希望の復興」という復興の理念の下、岩沼が1つのチーム「チーム岩沼」として、オール岩沼で1つの心になり復興に邁進した。また、オールジャパンには日本全国の力をお借りしたいというだけでなく、復興への知恵をお借りしたいという意味合いである。

復興のプラン、デザインである震災復興計画は、1回目の会議を5月7日に開き、8月には被災地第1号の復興計画を立てることができた。我々としては、報道の多寡が支援の格差につながると思ってきた。報道の多い所が国民の皆様の注目を集めてしまうとするなら、いち早く取り組むことでマスコミに取り上げられるのではないかと、そして被災地は1日も早く次のステップを踏み出したいという思いもあったので、第1号の計画を立てた。

○岩沼市の復興方針「スピード感」、「コスト意識」(スライド8)

岩沼市の復興方針では「スピード感をもって対応する」とこと、「コスト意識を持つこと」をととても重視している。被災をされた方々にとって「1日も早く元通りの生活、あるいはそれ以上の生活をしたい」という気持ちを持たれることは当然なので、市として、まずスピード感をもって対応する。同時にその時点で、資器材等の不足を想定したため、スピード感をもって対応した。

同時にコスト意識については、阪神淡路大震災の直前に国に200億円規模の水害対策事業を実施してもらったが、その経験から今後想定される大災害時の優先度を考慮すると、スピード感とコスト意識は重視しなければならないと思っている。例えば、災害廃棄物の処理にはできるだけお金をかけたくないので、岩沼の廃棄物は岩沼で処理し、最終的に岩沼で用いたい。しかし残念ながら、このようなことは被災地だけではできないし、被災地へ思いを寄せて頂く多くの方々がいらっしゃるので、北九州市や静岡県にお願いする等、大変ありがたくは思うが、財源は全て国民の皆さんの税金であり、実は処理以上に輸送コストがかかってしまう。本当にこれでいいのだろうかといつも思う。被災した1か月半の後に私が考えたことは、コスト意識を持たないといけないということである。

○新しいまちづくり(スライド3~6、7~10)

まず移転促進区域、被災した相野釜、藤曾根等6地区が壊滅的な被害を受けたため、この6地区に移転して頂くよう進めてきた。集団移転先は促進区域住居数471戸のうち328世帯、約7割が集団移転をした。残りの方々は、被災直後から近隣や東京に転出されたり、市内の内陸部に転居されたりした。

玉浦再生と新しいまちづくりという2つの狙いのもと集団移転を進めた。まず、津波からの避難後市民会館、総合体育館に避難所を集約した。その時点で、町内、集落ごとに避難場所を確保した。したがって、避難所にいる方には知っている人が身近にいる環境となり「みんなでまた暮らそうね」という気運が生まれ、玉浦地区再生のもとになっていった。そのような中で、市の避難所責任者とそれぞれの集落の代表者で話し合いをするようになった。集落代表者の方々に避難所生活のニーズ等意見を出して頂くと同時に、

今後の生活について市から「集団移転をするということですが、どこがいいでしょうか」という問いかけを持ち帰って頂き、玉浦西地区を選んで頂いた。もちろん全員賛成ということではないが、多数の方々の思いを尊重して選択された事である。わが国の災害史上でこれほど大規模な移転はなかっただろう。

玉浦西地区はもともと水田で、市中心部の岩沼駅まで3km、海岸までも3kmである。土地のかさ上げをしての移転だが、平成24年3月末に国から第1号で認可を、農地転用も翌月には県にも認めて頂き、7月には用地買収が終わり、同年8月5日に復興大臣臨席の下、全国第1号の集団移転起工式を行った。なお、玉浦西地区東側の三軒茶屋西地区には区画整理地内の保留地があり、これに先行して集団移転を行えた。玉浦西地区の造成費用は150億円以上かかるだろうとのことである。工事は順調で今年末には土地を提供できそうである。県委託の災害公営住宅は少し遅れているとのことだが、来年のうちには住めるのではないかと思う。早い方は今年の暮れから住宅を建て、来春には自宅に住めるかもしれない。

玉浦西地区のまちづくりの過程では、すべて地域代表の皆さんに決めて頂くため「玉浦西地区まちづくり検討委員会」を設置した。このメンバーには、集団移転する地区から代表者1名、女性代表1名、若者代表1名、3名を6地区から計18名、集団移転先周辺の町内代表3名、学識経験者2名からなる委員会にさらに専門アドバイザーを加えて検討委員会を行った。地区のどこに誰が住むというような細かいことまでまちづくり検討委員会で決めた。集会施設や福祉施設、ショッピングセンターの位置等全体レイアウトも全部決めた。

○岩沼のまちづくりが目指すもの(スライド7、11)

まちづくりの目指すものは、コミュニティの形成と維持である。集落ごとにまちづくりをし、お互いに声をかけあえる環境とすることで、集団移転先でコミュニティを引き続き維持し、子や孫の世代を超えた持続可能なまちをつくるため、オーダーメイドのまちをつくる。

防災面では「津波をどういうふうを防いでいくか」をテーマに、多重防御をねらいにしている。まず、海岸に直面している防潮堤は国の責任で元通りにしてもらおう。その内側の伊達政宗のおくり名をとって呼ばれる県管理の「貞山堀」、司馬遼太郎に素晴らしいと褒められたところだが、被災したためこれもかさ上げをしてもらおう。その内側の市道を4~5mかさ上げする。その三重の防御と、集団移転用地自体も1.5m以上かさ上げしたため、震災時と同規模の津波が来ても浸水しない。加えて、岩沼市では「千年希望の丘」をつくることにしている。震災時、松島の島々は津波の力を削いだ。同じように、丘を配することで津波の力を弱め、また土地のかさ上げコストも部分的なかさ上げでコストも押さえられる。9.9kmの海岸線はほぼ海拔1~2m、まちの中も4m程度であり、県の海浜緑地公園の築山に登り助かった事例もある。避難場所としての活用をぜひ考えないとならない。「千年希望の丘」をメモリアルパークとして、子どもたちに「いざというときはしっかり避難をするのだよ。」と伝える防災教育の場として、また平時には丘の上から太平洋、振り向けば蔵王が見える美しい場所として足を運んで頂きたい。

この「千年希望の丘」には震災のがれきを使っている。実証実験として、横浜国立大学宮脇昭名誉教授に指導頂いて植樹を行っている。今年の6月9日の植樹祭では、全国から約4,500人のボランティアの方々において頂き、3万本の苗木を植えた。震災廃棄物処理費用の95%が国費補助、残り5%も震災復興特別交付税による措置であるが、岩沼市のような年間130~140億円の予算規模の自治体でも、廃棄物処理だけで250~300億円かかり、すべて国民の皆様が税金が財源である。だとすれば、少しでも安くするべきではないか。そのような考え方の下、関係機関と調整した上でがれきを活用している。岩沼市では約56万トン、うち「千年希望の丘」に約40万トン以上を使用し、自分たちで処理することができた。資源の節約にもなると同時に、被災された方々にとっても鎮魂になるのではないかと、また千年先も子どもたちが

笑顔でいられるようにという願いを込めて「千年希望の丘」と名付けた。また、造成に際しても復興交付金を活用するが、丘と丘の間の植樹については、民間、国民、海外の皆様含めてご支援頂いており、注目されている。22世紀になったら、前世紀の人間の知恵の遺産となるかもしれない、そう思っている。

○岩沼市の復興状況と将来のビジョン(スライド4、11～16)

岩沼市の農業、水田の約3分の2は復元したが、残りについては来年の状況次第かと思われる。国の制度を利用し、農業機械の貸与を行っている。

仙台空港周辺の仙台空港岩沼臨空・矢野目工業団地では被災して一時約1,100人がリストラとなったが、大部分の企業が再開し雇用は回復した。また、集団移転先に住む方が本当に定着するには、新たな就労の場が必要であり、復興会議から健康医療産業集積地整備を提案として頂いたが、具体的な進展には課題が多い。オールジャパンの知恵をお借りしたく、自然共生・国際医療産業都市検討会を設け、日本学術会議会長等を歴任された金沢一郎教授や東京大学総長をされた小宮山宏氏等の学識経験者の方々や日立製作所等の我が国を代表する企業の方々に委員をお願いし、そこから頂いた答申をもとに、三菱総合研究所で具体化しているところである。産業の集積と物流の拠点となれば、岩沼市の定住促進と市民の希望となると考えている。また、メガソーラー事業にも取り組んでいる。被災した農地を復元するコストを勘案すると、地主さんにとってもより効率よく土地を使うことができる。民間企業の協力で岩沼臨空メガソーラー株式会社を設置し進めている。

なお、岩沼市は内閣官房から環境未来都市の指定を頂いた。未来に向けて環境に配慮した都市を名乗るという意味合いでは非常にいいのかなとは思っている。

○岩沼市の財政(スライド18～26)

平時の岩沼市の予算は約140億円規模。それが震災以降は、平成24年の323億円、平成25年の477億円と大きな額になった。平成20～21年の市税収入はそれぞれ66億円、65億円だが、平成24年は50億、平成25年は56億円、市税が10億円も減り大変厳しい状況。決算は平成21～24年度で対比すると、平時の平成21年度で約140億円、ところが、平成23年度は歳入約312億円、歳出約283億円、平成24年度は歳入約751億円、歳出約703億円。平成24年度分は災害対策経費が8割を占めたため、残りが市運営目的の予算だったことになる。

北海道・東北は非常に財政力が低い傾向にあり、地方交付税不交付団体の市はない。財政力指数からいくと、宮城県内で仙台市が1位で岩沼市が2位。財政健全度では、岩沼市は借金の比率が非常に少ないので、財政健全度がトップである。ところが経常収支比率が80%超で、財政は硬直化している。実質公債費比率は東北の市では一番低く、将来負担比率は全く目途の立たないものは一切ない。岩沼市には財源の手当てができる借金しかなく、次の世代に借金をどんどん残していく形にはならない。

財政上の懸案事項は、復旧復興に要する地方負担分の再生支援措置の充実と継続的確保である。復興事業の中には復興交付金の対象事業非該当のものもあり、大変厳しいと思う。総合枠のようなものを創設して頂きたいとお願いましたが、これも難しいとのことである。また、現時点で気になるものは、固定資産税の償却資産課税の廃止をするという話についてであり、償却資産の比率が東北の市で一番多いのが岩沼市であり、市税収入が既に10億円落ち、今度は償却資産分約10億円減るとすれば全くお手上げになってしまう。

○日本の復興モデル「岩沼市」として(スライド17)

震災の当初、ガソリンがなかなか入ってこないため、パニック状況になった。半月たっても1か月たっても不十分で寒くてふるえている。ガソリンがないためにどこにも通えない。岩沼市4万4,000人のうち、避難所に当初集まったのは約6,700人だったが、それぞれ家にいる方も暖がとれず、ライフラインがストップしたため買い物にも行けない状況で、市内全域に救援物資を配らなければならないようだった事態となったのは、国レベルでの政治の力の弱さの象徴ではないかと思っている。また、何でも国でやりますという話が、被災者の国への依存心をあおってしまった。全部国費ということはあり得ないが、地方負担分について齟齬が互いに生じた結果となった。政治主導と言われたが、いわゆる「テレビ映り」の良いところのみで、岩沼には全く大臣が来なかった。政治の力が弱いというのが復興の遅れの原因と思っている。

岩沼では復興において資材も費用も少なくなる工夫をしているが、国は一律の基準で査定しており、柔軟な対応を望んでいる。土地の買い取り等においても、岩沼が復興のトップランナーであるがゆえ、国による事後の制度改正との調整がうまくできず残念な思いをする。復興には国民の皆様の税金が使われるため、よりよい制度に改めて頂きたいという思いがある。市の職員不足で苦労はあるが、50名必要なところ全国から41名の派遣を頂いた。大変ありがたいと同時に、2年後に帰られる方々にすべてを頼るわけにはいかず、一般職員にもしっかりとやって頂きたいと思っている。

岩沼の復興では集落の集約とコミュニティの再生を目標にまちづくりを進めてきたが、これは復興のモデルではないかと思う。課題はまだまだあるが、引き続き多くの皆様方のご支援を頂きながら進めてまいりたい。

(2) 質疑応答

Q1. 岩沼市の人口動態と復興計画の関係について伺いたい。

A1. 福島県から岩沼市への転入は仮設住宅に移られた方は384世帯、うちいわゆる「みなし仮設」は約130世帯ある。どのようにフォローするか課題が残っている。岩沼市からは仙台市等近隣自治体へかなり転出している。震災前は30年後も緩やかだが唯一人口増が期待できる都市であったが、以降は確実に緩やかな人口減少、平成26年度からの新総合計画上では10年後は現在の4万4千人から4万2千人となると予測している。

Q2. 岩沼市の固定資産税の税収構造について伺いたい。

A2. 大企業の製紙工場、タイヤ工場、食品工場が岩沼に立地している。ほか関連企業もあり、仙台空港近隣の二の倉工業団地は壊滅状況であった。また、臨空工業団地に進出頂いた大手食品企業の工場は4月の正式操業を前に被災し50億円の被害が出たが、再開して頂いた。市中央部にも税収が大きい企業があるが、そちらは比較的被害は小さかった。

Q3. 企業誘致の取り組みでの仕組みや仕掛けを伺いたい。

A3. 岩沼市は健康で長生きして幸せを実感できるまち「健幸先進都市」というキャッチフレーズがある。それを考えると、医療関係や広く人の健康に関するものを考えているところだが、今のところシンクタンクに具体化を依頼している。仙台空港の拡張や時間延長を生かした物流拠点化も考えられるが、県や民間の力が必要である。

Q4. 2点伺いたい。1点目は集団移転の個人負担や市負担について。2点目は岩沼市の将来負担比率と財政構造に関連して今後の予算づくりについて。

A4. 1点目については、集団移転の財源は復興交付金と震災復興特別交付税により理論上100%国費である。しかし、国基準での施設整備では、たとえば体育館が狭い等内容面で不足するので一般財源で上乗せする。

150 億円の事業費に 1 割一般財源を上乗せするとなると大変な負担である。2 点目については、借金は少なくしたいと思っているが、財政調整基金が多すぎてもうまくない。震災の年の 5 月には図書館を、6 月には複合型総合福祉施設（岩沼みなみプラザ）を整備した。また、昨年 12 月には懸案だった JR 岩沼駅前の整備が完了した。財政調整基金もあったためだが、今後は厳しいと思われる。復興交付金も基金化しており平成 26 年度の予算づくりはできるが、これは復興目的のお金であるので以降は厳しいと考えている。

Q5. 復興交付金の執行について伺いたい。

A5. 復興交付金は基金に組み入れて、事業の進捗にあわせ取り崩し執行している。予算の繰越は制度上、明許繰越と事故繰越の 2 つだけでスケジュール的に大変厳しい。岩沼はいいが、被災地全体であと 1 年くらいは期間延長できないかという声がある。

Q6. 復興事業がなぜこんなに早く展開できたのか伺いたい。

A6. 被災された方にとっては 1 日も早くというのは当然であるが、まず市の方針を明確にもてたことが大きい。被災地 6 集落で集落代表の方がお骨折り頂き、意見をまとめて頂いたのはありがたかった。また、議会からも支援頂き、本会議といった形にはこだわらず全員協議会で説明し了解を頂いた上で専決処分という機動的なスタイルで対応した。市役所内部でも議論して全職員が一丸となれた。これはよそにはない岩沼市の良い点である。

2 吉田講師「東日本大震災、被災地・首都圏比較調査からわかること」報告及び質疑応答

(1) 報告概要

○調査の趣旨目的（スライド 2～3）

東日本大震災の復興について、マスコミはエピソード的に伝えたり、いろいろな写真集が出たり、英語版のものまであるが、数字としてどれくらい大きいのかとりまとめたものがない。特に被災地とそうでないところの比較はあまりない。去年もこの研究会で公表された既存調査結果をまとめたものを報告させて頂いたが、今回は私オリジナルの調査を報告させて頂く。趣旨として、震災から 2 年たって何が起きているかを知り、近い将来に起こりうる災害への教訓とするものである。調査は 2 種類あり、調査 A は「健康に関するもの」、調査 B は「社会的な意見・生活に関するもの」である。

健康に関する調査はプライバシーに配慮せねばならないし、震災時は医療も非常事態であり記録が正確でなく、一見すると医療受診件数が少なく見えるなどの問題もある。また、厚生労働省で行う「国民生活基礎調査」もあるが、3 年毎の調査で直近は震災 1 年前の平成 22 年実施分である。そのような観点からもこの調査は意義深いものになったと思う。

○震災直後の心身の健康状態の概要について（スライド 4～6）

まず、「調査 A」東日本大震災直後の心身の健康状態について報告したい。身体の健康について被災地のほうで「悪い」と答えている割合が全国よりも高い。また、心の健康も大きな差があり、「悪い」と答えている方がいる。これは被災地では、健康状態にマイナスの影響が他の地域と比べて大きく出ているということが初めて具体的な数値でわかったことになる。この調査は、震災から 2 年たった今年 3 月 21 日に被災地 3 県とそれ以外の全都道府県 850 人からのご協力の下で行った。この 2 年間で健康状態の変化を聞いている。

身体の健康について。被災 3 県の回答の特徴には、身体の健康について「良くなった」という方が 10% いる中で、「悪くなった」という方もほぼ 10% おり、両方の回答が多くなっていることである。それに対して、被災地以外のその他の地域は「変わらない」という方が一番多い。つまり、被災 3 県では 2 つに分

かれつつある。それを端的に確認するために「変わらない」という回答割合を見ると、被災3県では80%で、その他地域は86%と、どちらかに分散しつつある。被災地では、順調に健康を回復することができていいる方、もっと悪くなってしまう方と2つに分かれていることがわかる。

次に心の健康について。被災地では前述の分散傾向がより大きくなっており、「変わらない」と回答した方は71%、「良くなった」と「悪くなった」という方がそれぞれ分散して、山の左右に分かれていることがわかる。被災地以外だと約8割の方が「変わらない」と回答したので、被災地では特に心の健康について「良くなった」方、そうでない、なかなか回復できない状態にある人と分かれつつあるのではないかと思われる。そのため、被災最初の1年間はとにかく命を取りとめる、衣食住へのケアをすることが特に求められることだと思うが、セカンドステップとしてはもう少し細やかに被災者の生活を見ていくことが求められると考えている。

○男女年齢別に見た心身の健康について（スライド7～9）

調査結果を性別及び年齢別に改めたものをご紹介します。まず性別からみた結果について。被災地の女性が心身の健康について、「非常に悪い」と回答した割合が多い。同じ被災地の男性に比べて倍以上多い。一般的に、被災地でなくとも男性より女性のほうがそのような傾向となるが、特に被災地の女性の回答内容は、身体の健康について20%超、心の健康についても40%超の方が「悪い」との結果となった。特に、女性についてももう少し細やかなケアが必要なのではないかと。男女同じではないということである。これをグラフで分析すると、一般的に身体の健康よりも心の健康の不調を訴える人が傾向としては高いのだが、被災地以外の地域の男性、次に同じ女性、その次に被災地の男性、最後に被災地の女性とそれぞれの割合が大きくなる。被災地域外の男性を1とすると、グラフ右側の被災地かつ女性になるにつれ不調を訴える人の割合が3倍程度に高くなる。

次に年齢別からみた結果について。49歳と50歳以上で分けたところ、被災地とそれ以外の地域で特徴があった。49歳以下の若い世代は心身とも「良くなった」が「悪くなった」よりも多く、若い方は回復基調にある。ところが、50歳以上の方は「良くなった」よりも「悪くなった」ほうが多く、この2分化が年齢別のところで起きているのではないかと思われる。心の健康についても2つの山の分化が起きているということがわかった。ただし、心の健康は被災地以外でも若い人に関しては良く、年配の方は悪くという傾向があるので、その傾向は強く出たと思われる。心身の健康について若い方は、例えば仕事が見つかって生活を回復していくということがあると思うが、年輩の方は家を失って、特に住んでいる場所が変わると大きなストレスになると聞いているが、自分が望ましい元の生活になかなか回復しづらい傾向があり、その点で心配される。

○医療機関の受診状況（スライド10～11）

医療機関の受診状況について報告したい。東日本大震災後およそ3か月後では、回答者の自己判断ではあるが「受診をしている」、「必要だが受診をしていない」、「受診の必要がない」と選択肢を提示し、被災地の男性で「必要だが受診をしていない」方が約13%でやや多い。被災して病院自体が閉鎖されてしまうこと、復興による多忙、これらが自分の体をケアすることができない原因といえると思う。ところが、2年後の現在、今度は女性も同様に9%と高くなる。つまり本当は、健康回復のため治療が必要だが、何らかの事情によってしていない方が男女とも広がりつつある。これがずっと続くと、健康格差、病気の悪化等心配され、受診の機会を用意することが求められると考えられる。

○生活環境の変化について（スライド 12～15）

「調査 B」の生活環境の変化について報告したい。調査で様々なことを聞いたが、今回は「収入と住環境と人間関係について震災前と比較し比べ、現在の状況はどう変わったか」ということについての結果をご紹介します。収入については、被災 3 県で「良くなった」という方が被災地以外の方より多い。復興需要による経済振興で建築業界などは人手不足となっているためだと思われる。もちろん全体とすれば「少し悪くなった」、「悪くなった」という回答が多くなる傾向がある。ところが「少し悪くなった」というのはその他の地域のほうが多く、「悪くなった」は決定的に被災地で多くなっている。すなわち、被災地でうまく復興できて「良くなった」方もいるが、「悪くなった」方もいて 2 分化されている。被災地の中で経済的な面での復興のチャンスに格差があるのではないかと心配される。なお、私は一方的に全部被災地のほうが悪いと想定していたが、そうではなかった。

住環境は、明らかに被災地のほうが悪く「少し悪くなった」、「悪くなった」が圧倒的にそれ以外の地域よりも多い。被災地以外では 9 割を占める「変わらない」は約 70%。この調査はインターネットによるため、インターネットを十分に使えるかどうかで、調査対象に偏りがあると思われる。決定的に被害を受けた方は含まれていないという点を考慮しなければならない。

人間関係は「少し悪くなった」、「悪くなった」というのが被災地以外より倍ぐらの比率が出た。「少し良くなった」、「良くなった」という方もおり、近隣同士助け合うことで今まで希薄だった人間関係が変わったのではないかとということが考えられる。結果から、被災地ではないところに比べて、被災地は何らかの人間関係に変化が起きているというのがわかる。

○震災発生時の状況、行政の対応、意識変化について（スライド 16～29）

震災時の放射能への意識は、当然被災地が高い。その他地域はあまり意識されていない。その後 2 年間での変化で、被災地では「弱くなった」方が 2 割いる。「強くなった」方もいるが、おそらく震災直後は「これは遠い福島のことなのだ」と思っている、よくよくは自分の近くにも原発があると気づいたためではないか。そのことについて議論してみたら、様々な問題がありひとつごとではないという意識が被災地以外に広まっていると感じる。

震災当日の滞在場所調査では、一番多い自宅が 8 割、被災 3 県では「被害があった自宅にいた」が 40.5% を占め、次が「被害がない自宅にいた」。首都圏は、「被害がない自宅にいた」、「被害があったが自宅にいた」という順になる。興味深いのは、首都圏では「勤務先の建物」が 10% で、首都圏では職場の防災対策、職場単位での対策も含めたものが求められる。また「公共交通施設」にいた方もいて、帰宅困難者対策も考えねばならない。

震災情報の入手先は、首都圏では圧倒的に「テレビ」だが、被災地は停電していたので「ラジオ」が中心になっていた。「携帯のワンセグ」も多く、「ラジオ」「携帯のワンセグ」が情報源である。首都圏では「インターネット」が非常に多かった。被災地では「クチコミ」で 12% ある。インターネットの先進ユーザーは携帯電話に加えて携帯ラジオを持ったという調査も昨年報告した。メディアに強い人は携帯電話基地局の停電を想定していたということである。

頼りになった対象について。これは少々聞き方が悪い面もあるが、結果からは「近隣」、「家族、親戚」が一番で、コミュニティが非常に重要だったことがどこでもいえている。東京では「町内会」より「職場の人々」、助け合いの単位については震災が日中に起きたためか、平日の職場が重要な単位である。

安全性に対する信頼の対象について。震災がれきの安全性は、誰がそれを言ったら信頼しますかという質問であるが、岩手県は「市町村長」、東京は「政府」であった。一番注目すべきは福島県で「どの機関

が公表する情報も安全なものとは信じない」が非常に高い。情報に対する不信感が強く出ている。

震災後の行動について。調査ではいろいろ聞いたが、地震保険の加入を取り上げてご紹介する。「震災前から地震保険に加入している」は被災地で33%、それ以外で28%。「震災後から契約し始めた」は被災地で14%、それ以外で9%。5%以上違いがあり、首都近郊で地震保険に加入するという人はまだ少ない。宮城県では家を建てると地震保険が当然のように付帯されるようになったが、ここは教訓として加入促進していく必要があるのではないかと。

震災後の社会に対する印象について。「日本人の倫理・道徳の高さ」、被災地で大きな事件が起きなかったというのを首都近郊で27%と多くの方が感じていたが、被災地では「震災に便乗した犯罪」を挙げる方が多い。どうも首都近郊の方はテレビで切り取られた部分だけを見ただけでの印象ではないかと思う。また、首都圏では「震災を理由として過度な自粛ムード」を挙げた方が約20%いた。「電気・ガス・交通」などライフラインの脆弱さは被災地でトップである。「原子力発電所の事故」は首都近郊で多く挙げられており、扇情的なテレビ報道によるものと思われる。「製造業のサプライチェーンの脆弱さ」、経済的なものについては首都近郊が多い。「内閣・官邸の意志決定のリーダーシップの欠如」は被災3県で強く出しており、被災地と東京・霞が関との間に距離を感じさせる結果となった。

震災後の支援活動について。首都近郊のほうが募金をした人が非常に多く、「救援物資を送った」というのはあまりなかった。「お互いに助け合った」のは当然被災地が高い。「何もしなかった」というのは首都近郊のほうが少ないが、これは東北域外から多くのご支援を頂いたことを示すものである。

震災からの教訓について。平成24年12月7日に大きな余震の発生と津波警報が出された。その際に前回の地震の教訓が生かされたかを聞いた。「大きく反映され、適切な行動ができた」は被災地3県で当然多く、「ある程度」も多くなっている。「意識があつたが行動にはあまり反映されなかった」、「全く反映されなかった」は首都近郊が多く、先に述べた地震保険の問題や余震への対応を考えると、首都圏での防災意識高揚をはかる必要がある。

(2) 質疑応答

Q1. 回答者層について伺いたい。

A1. インターネットにアクセスできる人であるので偏りはある。調査Aは被災地3県で450人、残り400人を全国広くとった。また人口比等には応じていない。

Q2. 震災時に頼りになった対象、「市町村長」が少数になったことについて伺いたい。

A2. 対象を3つ選ばせるような設問を作ると結果が変わると思われるので、次回の調査で改善したい。なお、心の健康について自殺率は鶴呑みにできない数値であること、海外事例を見ると災害後約8年後に自殺率が上がる例もあり、長期で見なければならぬ。岩沼市の長く住める場所をつくるという考え方は非常に重要である。また、今回の調査でがれきの活用についても聞いたが、復興につかうべきだという意見がかなり多い。岩沼市報告の「千年希望の丘」は先見の明があつたと思う。

Q3. 22枚目スライド「頼りになった対象」の「町内会、近隣」宮城県結果について。なお、岩沼市報告でもあつたがコミュニティがしっかりしていると復興が早い。大都市部でもコミュニティをしっかりしておけば災害に強いのだろうなという感想を持った。

A3. 仙台を含めて関東に似た地域だが、「町内会、近隣」が多く挙げられた。これの理由はわからない。さらに分析したい。なお、首都圏は地域コミュニティより職場での結びつきが高いが、震災直後という状況を勘案すると解釈は慎重にしないとイケないと思う。

3 全体質疑応答及び意見交換

○第2報告について。宮城県で「頼りになった対象」の「町内会、近隣」が挙げられたことについて申し上げたい。当時のガソリン不足とガスの復旧までの間、近隣で車の乗り合いをしたり入浴の融通をしたりしたケースが非常に多いと思われる。町内会より近隣の意味合いが強いと思う。

Q1. 第2報告について。心身の健康について、年齢と医療機関の受診状況について伺いたい。

A1. 男女とも240サンプルで調査したため、50歳以上で悪くなったことについては、女性の比率が高いことが反映されたためと思う。受診状況は特定していないため、心療内科か否か等の考慮はしていない。

Q2. 第2報告について。スライド17、18での質問文について、回答者の読み方次第で回答結果が変わると思われる。

A2. 回答に情報硬直性があるというご指摘だが、それは質問文を工夫しないといけないうし、分析方法もたとえば点数化してマトリックス、樹形図を作って再度分析したい。

Q3. 第2報告について。たとえば同じ宮城県内でも被害状況は異なるので、分析にあたっての配慮点と今後の被災者の心身について調査予定があれば伺いたい。

A3. 郵便番号を示して頂いたため、市の町名までは特定できると思われる。それを元に地図に反映させることは考えている。今後の調査はインターネット調査という性質上、被害の程度等までは把握しきれないので課題が残る。

Q4. 第2報告について。男女の心身の健康具合の差についてお考えを伺いたい。

A4. 一般的に男性より女性が不調を訴える人が多い傾向にあり、被災地においてはそれが顕著である。医学的な範囲は解答しかねるが、幸福度調査において女性は幸福感を表に出しやすい傾向に対して男性はその逆であり、性固有の問題の面があるかもしれない。

Q5. 第1報告について。Q4に関連して、岩沼市まちづくり検討委員会の構成について伺いたい。

A5. 代表となると男性となりがちであるが、行政側から枠を設けて女性や若者をお願いした。岩沼市の復興計画を策定する際の議長は女性であるし、いわゆる主婦の方や女子学生にも加わって頂いた。女性の方に加わって頂くことで良いものになるし、大変がんばって頂いている。

○このような配慮は大事である。意図的にでもしないと難しいと思われる。

○避難所の炊き出しは女性、片づけは男性という流れになりがちである。防災会議へ女性に加わって頂くことで、よりよいものになる。今後の災害に対して、マニュアル化が重要だと思う。 (文責 事務局)